

2026年5月期 第2四半期 決算補足説明資料

2026年1月9日
ダイコー通産株式会社

1

2026年5月期 第2四半期決算概要

売上高・各利益とともに、増収増益となりました

案件獲得に向けた取り組みを推進するとともに、顧客ニーズへの的確な対応による積極的な営業活動を展開いたしました。

(単位：百万円、下段は構成比)

	2025年5月期 第2四半期実績	2026年5月期				(参考) 2025年5月期	
		第2四半期実績	前期比 増減率	通期計画	進捗率		
売 上 高	10,319	10,999	6.6%	21,260	51.7%	21,728	47.5%
売 上 総 利 益	1,535 (14.9%)	1,653 (15.0%)	7.7% (0.1%)	3,173 (14.9%)	52.1%	3,099 (14.3%)	49.5%
営 業 利 益	607 (5.9%)	661 (6.0%)	8.9% (0.1%)	1,202 (5.7%)	55.0%	1,171 (5.4%)	51.8%
経 常 利 益	618 (6.0%)	677 (6.2%)	9.5% (0.2%)	1,233 (5.8%)	54.9%	1,194 (5.5%)	51.8%
中間(当期)純利益	420 (4.1%)	467 (4.2%)	11.2% (0.1%)	830 (3.9%)	56.3%	816 (3.8%)	51.5%

※2026年5月期進捗率は、2026年5月期業績予想に対するものです。

- 売上高は、消防デジタル通信設備案件、医療福祉施設向け屋内通信設備案件等の一部が予定より前倒しになったことや、屋内電源設備案件の受注や防災行政無線案件の規模拡大により、前年同期実績を上回る結果となりました。
- 売上総利益は、売上の増加に伴い、前年同期比で増益となりました。なお、売上総利益率は、仕入価格も上昇していますが、可能な範囲で上昇分の販売価格への転嫁などの取り組みを進め、前年同期比でやや改善し、概ね計画通りに推移しております。
- 営業利益は、前年同期比で増益となりました。なお、販売費及び一般管理費につきましては、計画通りに推移しており、特記すべき特別な支出はございません。

日常売上・案件売上別の売上及び売上総利益の構成比詳細

日常・案件別

- ・案件売上
- ・案件内、大型案件
- ・日常売上

案件売上区分

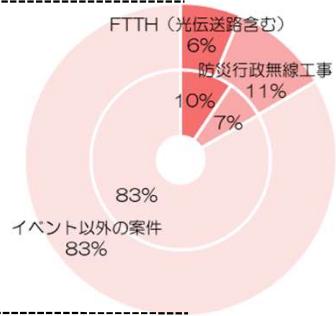
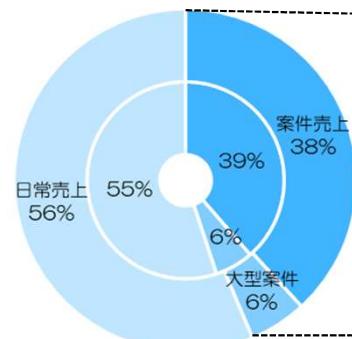
- ・通信設備工事
- ・通信線工事
- ・公共通信設備工事
- ・機器販売
- ・電力設備工事・その他

イベント案件区分

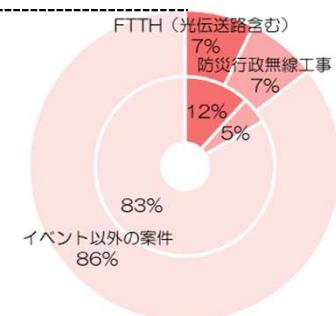
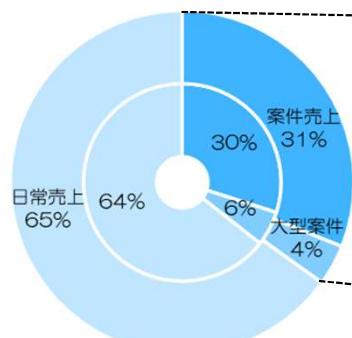
- ・FTTH（光伝送路含む）
- ・防災行政無線工事
- ・イベント以外の案件

■ 売上構成比

円グラフ 内側：2025年5月期2Q累計
外側：2026年5月期2Q累計



■ 売上総利益構成比



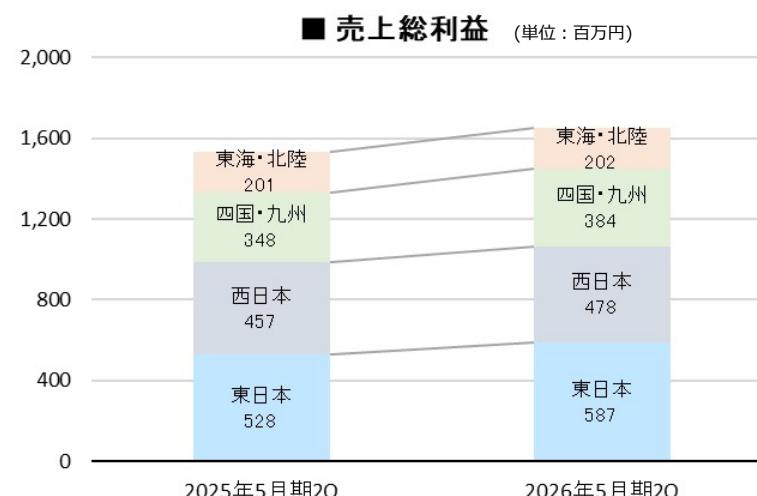
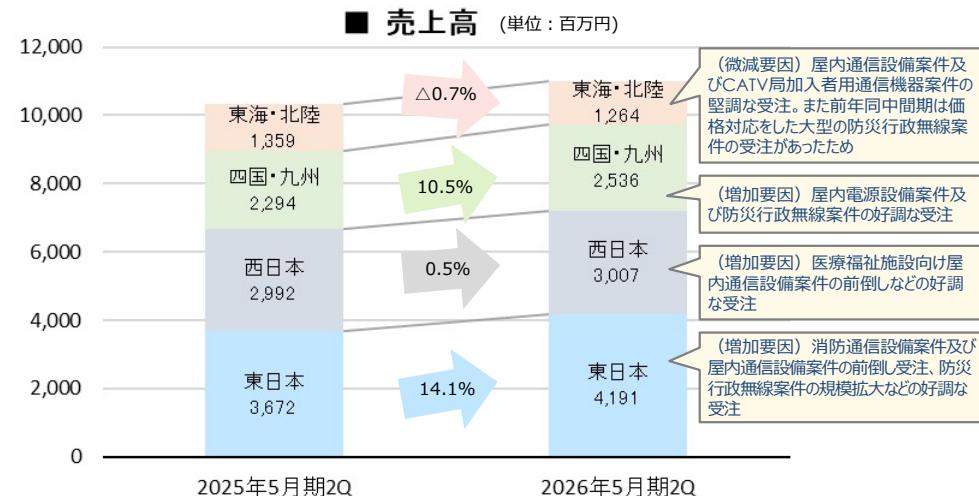
(注) 日常売上…日々受注する小口の売上。

案件売上…一定量まとまった受注による売上で100万円以上のもの。1億円以上のものは大型案件(特需)。

事業区分別、商品区分別の売上高及び売上総利益

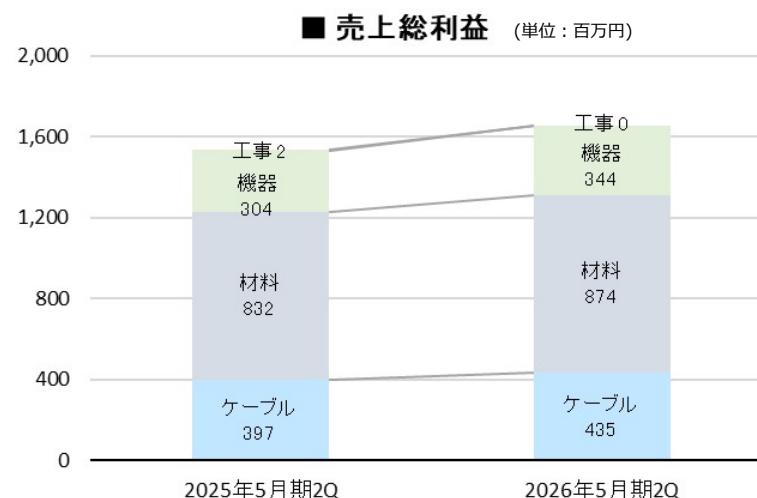
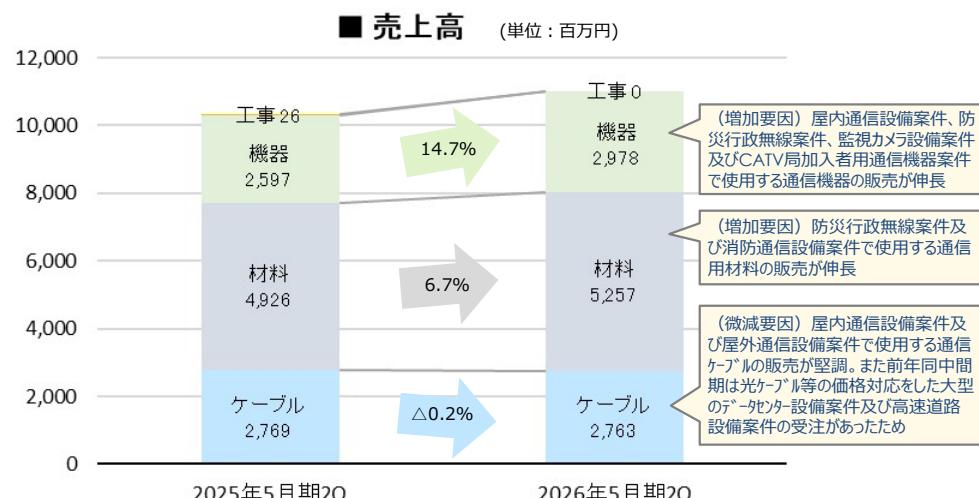
事業区分別 (エリア別)

・東日本ブロック ・西日本ブロック ・四国・九州ブロック ・東海・北陸ブロック

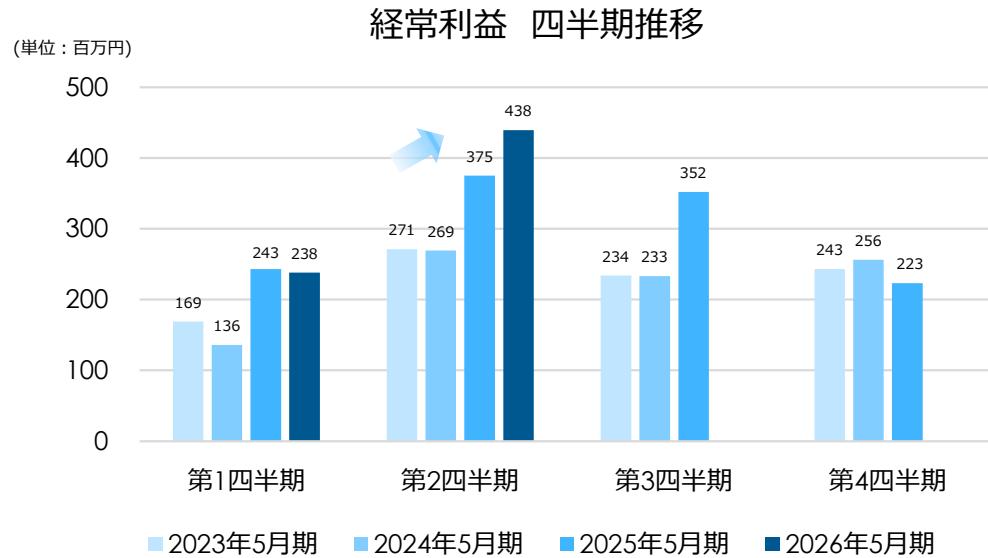
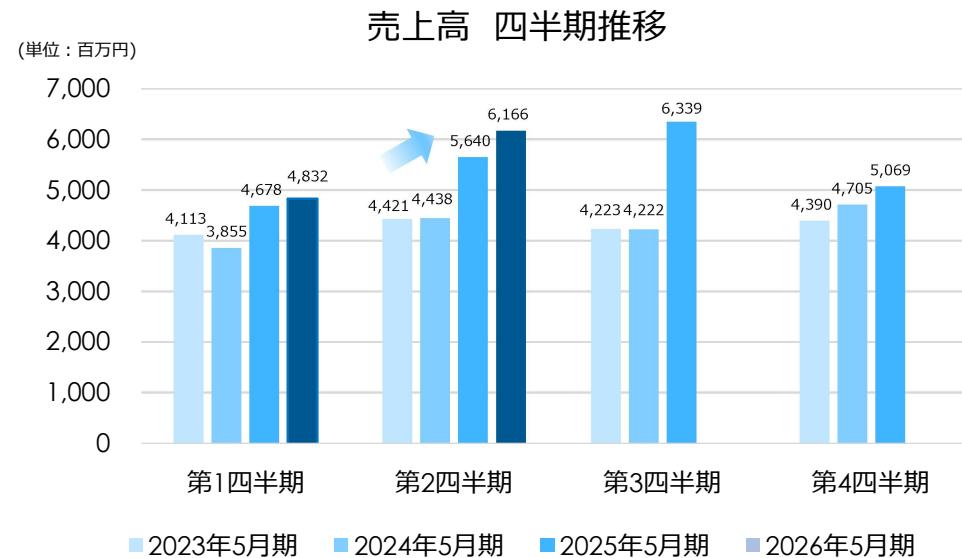


商品区分別

・ケーブル ・材料 ・機器 ・工事



第2四半期の進捗率は、好調に推移しています



売上高進捗率	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
2023年5月期	24.0%	25.8%	24.6%	25.6%
2024年5月期	22.4%	25.8%	24.5%	27.3%
2025年5月期	21.5%	26.0%	29.2%	23.3%
2026年5月期	22.7%	29.0%	—	—

経常利益進捗率	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
2023年5月期	18.4%	29.5%	25.5%	26.5%
2024年5月期	15.2%	30.1%	26.1%	28.6%
2025年5月期	20.4%	31.4%	29.5%	18.7%
2026年5月期	19.4%	35.6%	—	—

※2026年5月期進捗率は、2026年5月期予算に対するものです。

例年の傾向とその要因

例年、売上高・経常利益ともに上半期の進捗率が小幅ながら低くなる傾向を有しております。また、下半期の進捗につきましては、第2四半期後半(11月頃)から第4四半期前半(3月頃)にかけて売上高が増加する傾向にあります。主な要因といたしましては、当社の主要顧客である通信工事等の施工業者が、年度末である3月竣工の公共工事や民需工事を行うためであります。

例年、上半期の進捗率は小幅ながら低調となるなか、2026年5月期上半期の売上高・経常利益は、消防デジタル通信設備案件、医療福祉施設向け屋内通信設備案件等の一部が予定より前倒しになったことや、屋内電源設備案件の受注や防災行政無線案件の規模拡大により、前年同期実績を上回った結果、通期の業績予想に対する進捗率も売上高・経常利益ともに好調に推移しました。

なお、通期の業績予想につきましては、現時点では修正の予定はありません。業績予想修正の必要が生じた場合は、速やかに開示いたします。

2

2026年5月期業績予想

2026年5月期決算は、過去最高水準での売上推移と増益を見込んでいます

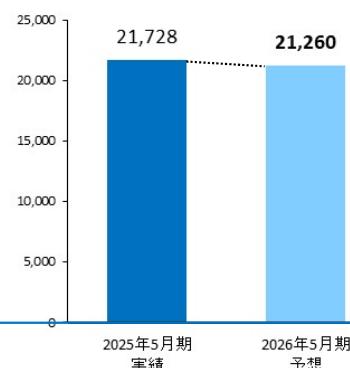
2025年5月期に受注した大型の特需案件は見込めないものの、引き続き、防災無線案件、消防デジタル通信設備案件、CATV局センター設備案件等の屋内外のインフラ設備案件獲得に取り組み、過去最高益の更新を見込みます。

(単位：百万円、下段は構成比)

	2025年5月期 (通期) 実績	2026年5月期 (通期) 予想	前期比	
			増減額	増減率
売 上 高	21,728	21,260	△468	△2.2%
売 上 総 利 益	3,099 (14.3%)	3,173 (14.9%)	73	2.4%
営 業 利 益	1,171 (5.4%)	1,202 (5.7%)	30	2.6%
経 常 利 益	1,194 (5.5%)	1,233 (5.8%)	38	3.2%
当 期 純 利 益	816 (3.8%)	830 (3.9%)	13	1.7%

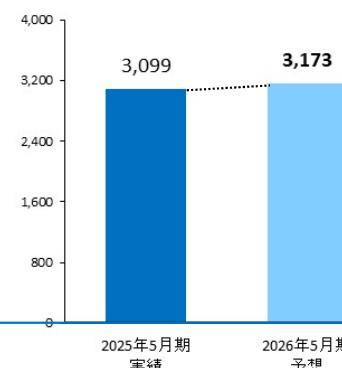
■売上高

(単位:百万円)



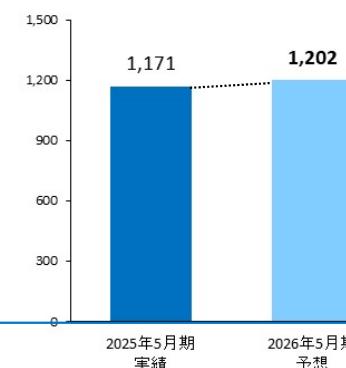
■売上総利益

(単位:百万円)



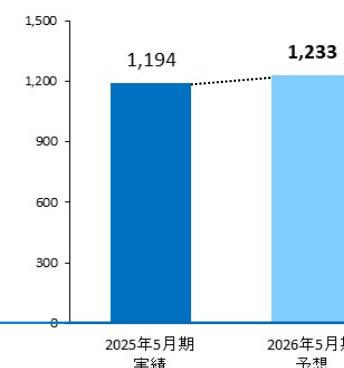
■営業利益

(単位:百万円)



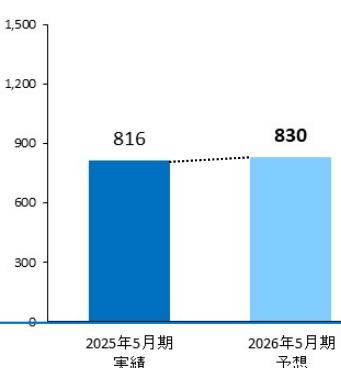
■経常利益

(単位:百万円)



■当期純利益

(単位:百万円)



将来の予測情報に関する説明

(単位：百万円、下段は構成比)

	2026年5月期			
	第2四半期計画	第2四半期実績	増減額	増減率
売 上 高	9,612	10,999	1,387	14.4%
売上総利益	1,433 (14.9%)	1,653 (15.0%)	220	15.4%
営業利益	418 (4.4%)	661 (6.0%)	242	58.0%
経常利益	433 (4.5%)	677 (6.2%)	243	56.3%
中間純利益	268 (2.8%)	467 (4.2%)	198	73.8%

(参考) 2026年5月期	
通期予想	進歩率
21,260	51.7%
3,173 (14.9%)	52.1%
1,202 (5.7%)	55.0%
1,233 (5.8%)	54.9%
830 (3.9%)	56.3%

※進歩率は、2026年5月期業績予想に対するものです。

Point

期初公表（2025年7月10日）の業績予想に対して、すべての項目で標準進歩率（50%）を上回り好調に推移しております。

Point

全項目で標準進歩率を上回るものの、期初公表（2025年7月10日）の業績予想から変更はありません。

→ 案件の受注時期等を慎重に見極める必要があることから、通期の業績予想につきましては、現時点での変更は行わず据え置いております。

今後の業績の動向に応じて、**業績予想の修正が必要になった場合**には速やかに公表いたします。

売上高・経常利益ともに、安定的に推移しております



- Point 01** 売上高・経常利益は、外部環境の変化の中、外的要因の影響を最小限に抑え、安定的に推移しております。
- Point 02** 2021年5月期は、GIGAスクール構想案件の特需により急増しておりますが、2022年5月期以降も特需要因のあった年度とほぼ同等水準の売上となっており、経年で見るとトップラインは伸長傾向にあります。
- Point 03** コロナ禍またコロナ収束後も、2021年4月広島営業所の新築移転、2022年6月鹿児島営業所の開設、2024年5月東京営業所・東京物流センターの新築移転など、営業拠点の拡充・強化に積極的に取り組んでおります。
- Point 04** 2025年5月期の業績は、案件の好調な受注により過去最高値を更新しておりますが、2026年5月期もほぼ同等水準の売上予想としており、継続的なトップライン伸長に取り組んでおります。

3

トピックス

外部環境による変化と、当社取り組み

銅 銅相場の状況

相場状況	銅相場は、堅調に上昇を続け、過去最高値を視野に入れる展開となりました。背景には、チリの鉱山での崩落事故による生産減少などが影響しており、これに加えて、米国の新政権が打ち出した関税政策によって銅の貿易フローが混乱し、一時的に需給が引き締まつたことも価格を押し上げる要因となりました。また、最大消費国である中国の需要が引き続き堅調とみられることも主因の1つと考えられます。
取り組み	仕入価格の変動は、可能な範囲内で販売価格に価格転嫁（仕入値が変われば、売値を連動して変える方針）しております。

為替 為替市場の状況

市場状況	為替相場は、石破首相の退陣表明を経て自民党総裁選で高市氏が勝利すると、積極財政、金融緩和志向を踏まえて円安方向で推移しました。11月下旬にかけては、「責任ある積極財政」のもと、25年度補正予算が前年度を超える規模となる見通しとなったこと、財務相らによる円安牽制姿勢の弱さが意識されたこと、また、FRBの利下げ期待が後退したこともあり円安圧力が再燃しました。
取り組み	一部商品の海外仕入れはありますが、為替レートの変動による原価の増減は、可能な範囲で販売価格に価格転嫁する方針です。

影響

業績に大きな影響を与える問題は発生していません。

今後の市場の状況等によっては、業績へ影響を与える可能性があります。

営業・物流拠点の新築・移転計画の進捗

直近の新築・開設状況

計画的な取り組み

東京営業所・東京物流センターの新築移転

営業開始日
2024年5月1日

従来に比べ商品の収容能力が飛躍的に増加することで、これまで松山にある本社物流センターから東日本に送っていた商品についても東京物流センターにストックできるようになり、顧客に届けるリードタイムを短縮しました。

2023年5月期を100とした
東京営業所の売上高推移

44%増加



2023年5月期

2024年5月期

144

計画的な設備投資が奏功し、東日本ブロックの物流ハブ拠点の役割を果たすとともに、首都圏におけるシェアを順調に拡大



その他の営業所

中長期的な成長戦略

その他の営業所についても、必要に応じてキャパシティの増加を図るほか、現在空白地帯となっているエリア開拓も含め、引き続き、営業体制・物流網の強化を推進してまいります。

沖縄営業所の新築移転計画

沖縄営業所（賃貸物件）の事務スペースの最適化、在庫品目に適した倉庫スペースの確保及び配送リードタイムの短縮など、今後の更なる業容拡大及び効率化のため、新沖縄営業所の建設用地を取得いたしました。

所 在 地	沖縄県那覇市字仲井真272番地2
土 地 面 積	428.97m ²
資 金 計 画	自己資金
取 得 年 月 日	2024年12月19日
現 態 況	2025年9月 現存していた建物の解体撤去完了 2026年内 新社屋の着工予定 2027年内 竣工・移転・営業開始予定



(注) 2026年5月期の業績に与える影響は業績予想に反映しております。



イベント需要の案件獲得に向けた取り組み

■ 通信インフラ基盤の整備

総務省はデジタル田園都市国家構想の実現のためには、光ファイバ・5G・データセンター/海底ケーブル等のデジタル基盤の整備が不可欠の前提であり、一体的かつ効果的に実施するための整備計画を策定し一層の整備推進を図っています。

デジタル田園都市国家インフラ整備計画
高速通信網 5G や光ファイバの全国展開を推進



FTTH
Fiber to the Home



ICTインフラ地域展開マスターplanの取組を踏まえた
インフラ整備計画のロードマップ策定

イベント需要の案件獲得 ①



イベント案件

- 販売が見込まれる商品
- LAN材料
 - 無線通信機器 等

■ 緊急防災・減災事業

防災行政無線のデジタル化の移行完了後においても、未整備地域は残るほか、早期にデジタル移行した地域ではシステム更新が順次発生しますので、需要は終息することなく業績に寄与していくものと見込んでいます。

災害時に迅速に対応するための情報網の構築
自治体施設・インフラの老朽化対策・防災対策の推進



防災無線を含めた活用事業の需要
防災行政無線デジタル化



令和8年度～令和12年度（5年間延長）
緊急防災・減災事業債の事業期間

「緊急防災・減災事業費」、「緊急自然災害防止対策事業費」の対象事業を
拡充した上で、事業期間を令和12年度まで5年間延長

イベント需要の案件獲得 ②



イベント案件

- 販売が見込まれる商品
- 架空幹線材料
 - 周辺機器類 等

イベント需要の案件獲得に向けた取り組み

■ 地方創生2.0

一極集中をさらに進めるような政策の見直し、持てるポテンシャルがまだ眠っているそれぞれの地域の経済・社会、これらを支える人材の力を最大限に引き出す政策の強化、都市と地方の新たな結びつき・人の往来を円滑化する政策の強化などに取り組む

新時代のインフラ整備

内閣府「地方創生推進事務局」

AI・データセンター・脱炭素エネルギーをつなぐ、GX・DXインフラの整備をワット・ビット連携で進めることにより、地方の強みである各種産業の潜在力を最大化

用語の説明	GXとは、「Green Transformation」（グリーン・トランジション）の略。脱炭素社会に向けて再生可能なクリーンエネルギーに転換していく取り組み
	DXとは、「Digital Transformation」（デジタル・トランジション）の略。デジタル技術を使って、企業や組織のあり方を根本から変え、新しい価値を創造する取り組み
	ワット・ビット連携とは、電力インフラと情報通信インフラの連携

地域創生
1.0

ICT活用やブロードバンド整備を目指したが、限定的

地域創生
2.0

デジタル・新技術の徹底活用

デジタル基盤の構築を支援し、生活環境の改善を支援する
デジタル技術を利活用する体制を整える



「地方創生2.0」の目標に掲げている地方経済と生活環境の創生の実現のためには、インフラの整備が必要であり、設備投資の活性化が期待されます。

イベント需要の案件獲得 ③



- 販売が見込まれる商品
- LAN材料
 - 無線通信機器 等

地方創生2.0

新時代のインフラ整備



案件獲得に向けた中長期的な取り組み



デジタル田園都市国家構想 DIGIDEN

▶ 構想を支えるハード・ソフトのデジタル基盤整備



デジタルインフラの整備

- 光ファイバ**
総務省「デジタル田園都市国家インフラ整備計画」に基づき、光ファイバ、5G等の通信インフラの整備を地方ニーズに即してスピード感をもって推進
- データセンター／海底ケーブル等**
地方データセンター拠点や日本周回ケーブルの整備、陸揚局の地方分散等を推進
- 5G**
新たな周波数割当て、基地局開設の責務の創設など5G網の整備を推進
- Beyond 5G**
通信インフラの超高速化・省電力化等を実現する技術の研究開発を加速

「デジタル実装を通じて地方が抱える課題を解決し、誰一人取り残されずすべての人がデジタル化のメリットを享受できる心豊かな暮らしを実現する」という構想

▶ 重要業績評価指標 (KPI)

KPI 01

光ファイバの世帯カバー率について、
2027年度末までに世帯カバー率
99.9%とすることを目指す。



KPI 03

全国各地で十数か所の
地方データセンター拠点を
5年程度で整備する。



KPI 02

5Gの人口カバー率について、
2023年度末に全国95%、
2025年度末までに全国97%、
2030年度末までに全国99%、
とすることを目指す。



KPI 04

日本を周回する
海底ケーブル
(デジタル田園都市スーパーハイウェイ)を
2025年度末で完成させる。

出所：内閣官房「デジタル田園都市国家構想ホームページ」



中長期的な取り組み

光伝送路敷設

通信の大容量化、高速化に伴い、既設光伝送路の増強・張替の需要増大。

- ・光ケーブル
- ・支線材料
- ・装柱金物 等

基地局増設

移動体通信の基地局の増設は、都市部より進み地方へ展開され、ピークを過ぎる
2023年度以降も1.5兆円規模で推移する見通し。

- ・電源ケーブル
- ・非常電源設備
- ・配管材 等

ローカル5G

地域や多様な業界のニーズに応じて、企業や自治体等が主体となって構築する
5Gネットワーク。実装は2025年度以降となる見通し。

- ・L A N材料
- ・無線通信機器 等

デジタル田園都市国家構想の実現のためには光ファイバの整備や5Gの整備など、インフラ環境の構築が必要であり、必然的に当社ビジネスと密接な関係にあります。

持続可能な社会の実現と企業価値の向上に向けた取り組み

SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS

重要課題 (マテリアリティ)	当社の目指す方向性	貢献するSDGs
地球環境への貢献	・環境保全活動の推進 ・省資源、省エネ、廃棄物削減	7 持続可能な都市と居住地 12 つくる責任、つかう責任 13 気候変動に具体的な対策を 14 海の豊かさを守ろう 15 緑の豊かさを守ろう
魅力ある職場の実現	・従業員の健康増進 ・ワークライフバランスの推進	3 すべての人に健康と福祉を 8 繁栄のためのインフラを 10 人や国の不平等をなくそう
ガバナンスの強化	・コーポレート・ガバナンスの徹底 ・情報セキュリティの徹底	16 平和と公正を実現するための取組

魅力ある職場の実現



■ ノーネクタイ通年実施

これまで地球温暖化対策の一環として、夏季期間（5月～10月）をクールビズ期間として、ノーネクタイでの勤務を実施していましたが、地球温暖化防止、省エネルギーの継続的な取り組みに加え、働きやすい職場環境づくりを目的として、2025年11月より通年ノーネクタイでの勤務を実施しております。



■ 時間外労働時間の短縮

次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画のなかで、ワークライフバランス推進のため、正社員（管理職を含む）の月平均時間外労働時間が19時間未満になるよう取り組んでおります。



サステナビリティの取り組み

認定一覧

くるみん認定

当社は、子育てサポート企業として、厚生労働大臣の「くるみん認定」を受けています。



健康経営優良法人2025（大規模法人部門）認定

当社は、経済産業省及び日本健康会議が共同で認定を行う健康経営優良法人認定制度において「健康経営優良法人2025(大規模法人部門)」の認定を受けています。



4

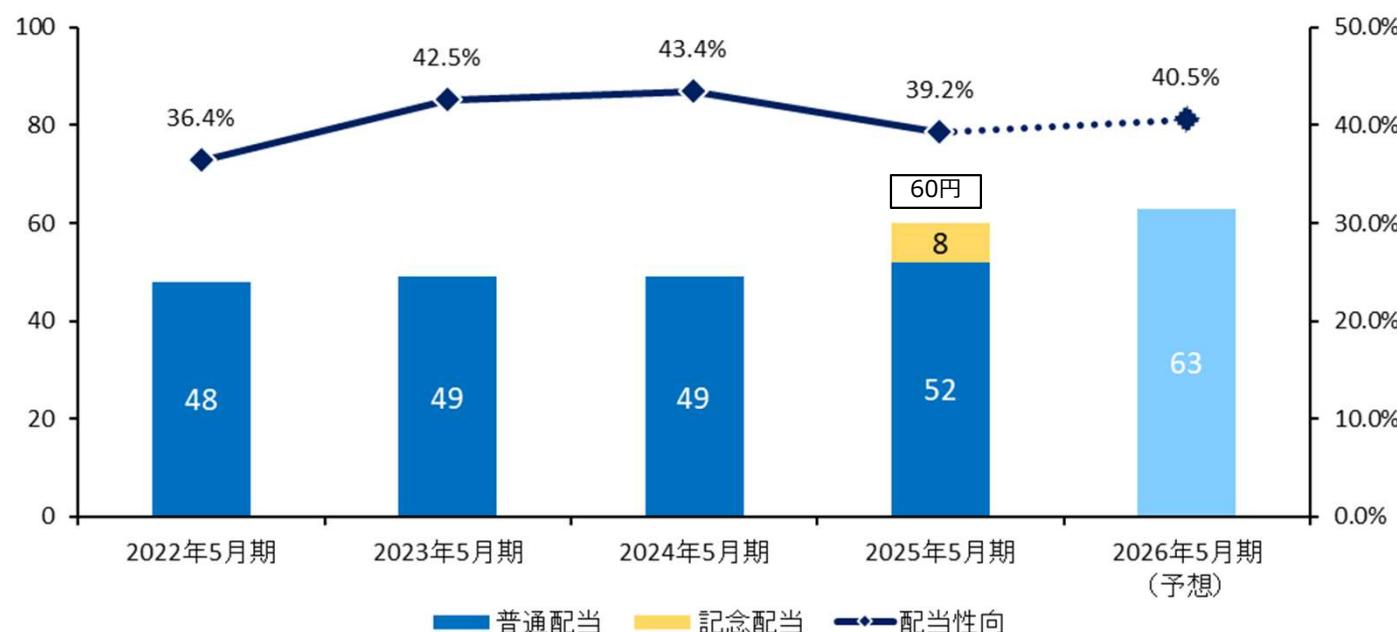
株主還元

安定的かつ継続的な配当を実施していくことを配当の基本政策としております

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営施策としており、会社の業績に応じた適正な利益還元に加え、日常の事業運営に必要な運転資金と将来の事業展開のための内部留保を確保して健全な財務体質を維持しつつ、安定的かつ継続的な配当を実施していくことを配当の基本政策としております。

		2025年5月期 実績	2026年5月期 予想	増減
年間配当金		60円00銭	63円00銭	+3円00銭
内 訳	(普通配当)	52円00銭	63円00銭	
	(記念配当)	8円00銭	—	
配当性向		39.2%	40.5%	+ 1.3%

(単位：円)





本資料は、当社の財務情報、経営情報等の提供を目的としておりますが、内容についていかなる表明・保証を行うものではありません。
掲載されている当社の計画や戦略、業績の見通し等は、将来の予測等に関する情報を含む場合があります。これらの情報は現在入手可能な情報に基づくものであり、経済動向、業界での競争、市場需要、為替レート、税制や諸制度等に関わるリスクや不確実な要素を含んでいます。従って、将来、実際に公表される業績等はこれらの種々の要素によって変動する可能性があり、当社はこれらの情報を使用されたことにより生じるいかなる損害についても責任を負うものではありません。なお、当社は、新たな情報や将来の事象により、本資料に掲載された将来の見通しを修正して公表する義務を負うものではありません。
以上を踏まえ、投資に関するご決定は、ご自身のご判断で行うようお願ひいたします。